

事業の引継ぎ方

専門家が親身にサポートします!

後継者の決め方・伝え方

後継者に関する相談

会社・事業の将来に道筋をつける

事業承継計画策定支援

自社の価値を数字で知る

株価試算

事業承継の実現に向けた

計画の実行支援

事業承継に向けた事業の磨き上げ

経営力改善支援

資産・相続等

税務・法務相談



6 都内事業者の事業承継をお手伝いしてきた 年間の実績・ノウハウがあります!

本事業は、一般社団法人東京都信用金庫協会・一般社団法人東京都信用組合協会が、東京都の補助金を活用し、都内の地域金融機関と連携して実施するもので、株式会社パソナが運営を受託しております。

事務局
お問い合わせ先

株式会社パソナ

パンフレットはこちらからダウンロードできます▶

【受付時間】月～金 9:00～17:00 (年末年始、祝日を除く)

TEL : 03-6225-2040

FAX : 03-6225-2041

Email : shoukei-tokyo@pasona.co.jp



個人情報等の
取り扱いについて

「地域金融機関による事業承継促進事業」のご利用にあたり、知り得ました個人情報等の取扱いに関しまして、下記のように利用させていただきます。何卒ご理解の程、宜しくお願い申し上げます。

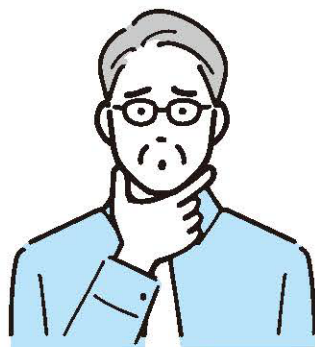
●事業概要説明、事業承継計画策定支援、株価試算、事業承継計画策定後の実行支援、経営力改善支援、税務・法務等に関する相談対応等に対応するための資料として、事務局、中小企業診断士等の専門家および取扱金融機関、東京都、(一社)東京都信用金庫協会、(一社)東京都信用組合協会が閲覧すること。

こんなお悩み、お持ちでしょうか？

いつかは後継者を考えなければ…

相応しい後継者が見つからない…

業界の先行き不安、
自分の代で終えるべきか…



子供に継いでほしいが、
本人はどう考えているか…

将来を考える必要性はあるが、
まずは今の経営をどうするか…

株式の移転をどうすれば…

▶ 私たちが丁寧にお話を伺い、親身にサポートします ◀

●中小企業診断士 ●税理士 ●弁護士 ●公認会計士 ●社会保険労務士 ●行政書士 など

支援の流れ

地域金融機関の
職員による訪問



専門家による支援
(無料)



事業承継の実現に
向けた支援
(地域金融機関による融資等)*1



事業承継計画策定支援(8回まで)

人のこと、商品・サービスのこと、お金のことなど会社の方向性について、金融機関及び経験豊富な専門家が事業承継計画づくりをきめ細かくサポートします。



株価試算(1回まで)

専門家が株価を試算します。決算書類等が必要です。
※試算結果は税務申告等に使用できません。
※顧問税理士への確認が必要です。

事業承継計画策定後の実行支援(4回まで)

専門家が事業承継計画の実行に向けたアドバイスを
するほか、必要に応じて事業承継計画の見直しにも対応
します。後継者に対しての専門家派遣も可能です。

経営力改善支援(4回まで)

事業承継の実現に向け、都の制度融資*2の活用も視野
に入れた経営状況の改善(磨き上げ)が必要な場合に
は、別途専門家による支援が受けられます。

税務・法務等に関する相談対応(2回まで)

分散株の集約、贈与税や相続税についての相談等、税
務や法務を含む個別専門的な課題に関する相談が可
能です。

*1,2本事業にて、事業承継計画策定のための専門家派遣支援を1年以内に受け、その証明を受けることで「東京都中小企業制度融資」の「事業承継融資」における融資利率(年率)が0.2%優遇されます(資格要件あり)。融資を受けるにあたり、金融機関・東京信用保証協会の審査の結果、ご希望に添えない場合があります。

本事業の支援例を紹介します

ケース①

親子間の意思確認

代表者交代の道筋ができた



建設業(60代)

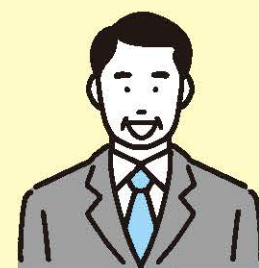
建設業を営むAさん。

ご子息のBさんに後を継がせたいと考えてはいたものの、まだ経験不足で頼りないと感じていました。また、普段から親子間での会話が少ないため、本人に会社を継ぐ意思があるのかわかりませんでした。専門家がBさんの思いを確認した後に三者面談を実施。Aさんから改めて継がせる意思を伝えたことで、Bさんの今後の成長に合わせた代表者交代の道筋が作れました。

ケース②

従業員への意思確認

株式等を含む事業承継計画書が完成



広告業(50代)

広告業を営むCさん。

長年会社に貢献してきてくれた従業員Dさんへの承継を考えてはいたものの、具体的な進め方がわからずDさんの意思も確認できていませんでした。

専門家と相談し、まずはDさんの意思を確認した上で株式等の資産承継の手続きを進めつつ、三者が協力して事業承継計画書を作成することができました。

ケース③

幹部社員への意思確認

新規事業の立ち上げ



製造業(70代)

製造業を営むEさん。

漠然と会社の事業承継を考えてはいたものの、コロナ禍の影響で債務超過となっており、後継者候補として考えている幹部社員Fさんが後を継いでくれないのではないかと心配していました。

専門家のアドバイスにより、承継を目指した事業の磨き上げについて検討し、Fさんと共に新規事業の立ち上げをメインとした中期事業計画とアクションプランを策定しました。また、この過程でFさんが後を継ぐ意思を表明したため、後継者教育も併せて行うことになりました。

お申込みはお取引先金融機関職員まで

事業承継ヒアリングシート（金融機関が記入）

訪問日:	住所:	従業員数:	代表者年齢:	業種:
令和 年 月 日	東京都 市区町村	人	歳	
(役員、正規、非正規の合計)				

このシートは、本事業の事務局に提出され、統計として集計されます。

◆Q1 後継者について教えてください

- 1.後継者候補がいて、本人から引継ぐことのア承を得ている
- 2.後継者候補がいるが、本人から引継ぐことのア承を得ていない
- 3.後継者候補はいない

(1、2を選んだ方はQ2、3を選んだ方はQ4へ)

◆Q2 後継者はどなたか教えてください

- 1.親族
- 2.親族以外の役員・従業員
- 3.第三者

(1、2を選んだ方はQ3、3を選んだ方はQ4②へ)

◆Q3 親族・従業員への承継に向けた取組について教えてください

- | | | |
|---|------|-------|
| ①候補者の育成や技術・顧客・取引先の引継ぎなど、具体的な準備を進めていますか | 1.はい | 2.いいえ |
| ②役員や従業員、取引先など関係者から理解や協力が得られるよう取り組んでいますか | 1.はい | 2.いいえ |
| ③上記のほか、株主名簿や所有資産の整理、経営者保証への対応は進めていますか | 1.はい | 2.いいえ |

◆Q4 後継者探しの状況について教えてください

- | | | |
|--------------------------------|------|-------|
| ①事業の売却や譲渡などによって引継ぐ相手先の候補はありますか | 1.はい | 2.いいえ |
| ②事業の売却や譲渡などについて、相談する専門家はいますか | 1.はい | 2.いいえ |

◆Q5 専門家支援について教えてください

- | | | |
|---|------|-------|
| ①個別に専門家との無料相談を希望しますか | 1.はい | 2.いいえ |
| ②自社の株価について、簡易的な試算を希望しますか | 1.はい | 2.いいえ |
| ※Q5の①②のいずれか、または両方に「はい」とお答えになった場合は、「専門家派遣申請書」「重要事項確認書」のご記入もお願いいたします。 | | |
| ③事業承継に向けた本事業の活用について、事務局（株式会社パソナ）からの電話による説明を希望しますか | 1.はい | 2.いいえ |

電話による説明を希望される場合の連絡先	署名欄
電話番号	希望曜日 希望時間帯

※平日の9:00～17:00の間にご連絡差し上げます。

電話による説明を希望される場合は、以下個人情報に係る取り扱いに同意したものといたします。

- (1)（一社）東京都信用金庫協会及び（一社）東京都信用組合協会は、個人情報の保護に関する法律にのっとり、本事業に必要な範囲内で適法かつ公正な手段によって利用者の個人情報等を取得すること。
- (2) 取得した個人情報等を参加金融機関、登録専門家及び事務局等と本事業を遂行するために必要な範囲において利用します。

金融機関管理欄

現在の状況や事業承継にあたって課題等があればご記入ください（代表者の意見含む）。
（記入例）○歳になってから考えたい、ご子息が大学を卒業してからにしたい、こんな支援があれば、等

--

金融機関名	企業名※1
取扱店情報	本件に関する連絡窓口※2
部署・本支店名	部署・本支店名
担当者	担当者
電話番号	電話番号

※1 企業名の記載は任意とします。 ※2 取扱店から事務局宛に直接メールまたはFAXする場合は、連絡窓口欄の記入は不要です。

※このシートは中小企業庁「事業承継ガイドライン（令和4年3月第3版）」を参考に作成しています。

専門家派遣申請書

本件に関する連絡窓口			
金融機関名	部署・本支店名	店番	
担当者	Email		
電話番号	FAX 番号		

初回（一回目）の専門家派遣時に希望する相談の種類（いずれかにチェックをつけてください）

事業承継計画書策定に向けた相談 （後継者、経営力改善、税務・法務など）	☐	株価試算に向けた相談 （試算の目的、資産評価方法など）	☐
--	--------------------------	--------------------------------	--------------------------

※両方の相談をしたい場合は相談をしたい順番を記入してください。

専門家支援を希望する際の連絡事項（金融機関が記入）

（中小企業の情報）			
企業名/屋号	ふりがな	事業内容	
住所	（最寄駅：）	代表者 メールアドレス	
代表者の氏名	姓： 名：	年齢	満 歳
訪問希望日・時間	第1候補 月 日 可能時間 : ~ :	第2候補 月 日 可能時間 : ~ :	第3候補 月 日 可能時間 : ~ :
※ 余裕をもった日程をご記入ください。 ※ 1回の支援時間の目安は90分程度です。			
支援実施場所	1.支援対象者の事業所 2.金融機関 3.その他 ※ 金融機関の場合の店舗名		
現状認識している事業承継を進めるにあたっての課題	☐ 事業承継に向けた課題の把握と整理 ☐ 事業承継計画書の作成 ☐ 後継者に関する相談 ☐ 経営改善活動に向けた相談 ☐ M&Aに関する相談 ☐ 廃業に関する相談 ☐ 相続税制に関する相談 ☐ 株式の分散・集約に関する相談 ☐ 事業承継に関連した紛争に関する相談 ☐ その他（）		
専門家について	原則、事務局が専門家を選定します。専門家の指定がある場合は、下記にご記入ください。 専門家氏名 ※ 指定された専門家の日程が合わず別の専門家を選定する等、ご期待に添いかねる場合もあります。 ※ 未登録の専門家を指定される場合、登録・契約を行うためのお時間を頂きます。		
連絡事項などあればご記入下さい			

専門家支援を希望する際の確認事項（中小企業の代表者が記入）

重要事項確認書

私は、地域金融機関による事業承継促進事業における専門家の支援を希望しており、1から15の重要事項について金融機関から説明を受け、記載内容について確認しました。また、1の支援対象者の範囲に違反する事項はありません。

令和 年 月 日

代表者

（注1）必ず重要事項1から15を確認したうえでご記入ください。（注2）社判の場合は、捺印が必要となります。

決定派遣日時：
（事務局使用欄） 支援場所：
専門家氏名：

ご利用にあたっての重要事項(事業者控え)

1. 私は、次に記載された、支援対象者の要件に違反していないことを確認しました。
 - ① 金融機関とともに事業承継を進める意思があること
 - ② 東京都内に本店を置く事業者であること
 - ③ 中小企業基本法又は中小企業信用保険法に規定する中小企業者の範囲に合致すること
 - ④ 大企業が実質的に経営を支配していないこと
 - ⑤ 公序良俗に問題のある事業、風俗営業などでないこと
 - ⑥ 現在かつ将来にわたって暴力団等反社会的勢力に該当しないこと
 - ⑦ 連鎖販売取引、ネガティブ・オプション(送り付け商法)、催眠商法、靈感商法など公的資金の補助先として適切でないと判断される事業
 - ⑧ 過去に国・都道府県・区市町村等から助成を受け、不正等の事故を起こしていないこと
 - ⑨ 法令等で定める租税についての未申告、滞納がないこと
 - ⑩ 他の金融機関で、本事業の専門家支援を利用したことがないこと
2. 私は、現在かつ将来において、この重要事項への違反が判明した場合には、支援対象者としての資格を失う場合があることを確認しました。
3. 私は、本事業が行う専門家支援は、現在及び将来における資金調達の実現について、一切確約するものではないことを確認しました。
4. 私は、本事業において金融機関が直接行う活動に対して、東京都の補助金は一切充てられていないことを確認しました。
5. 私は、本事業における専門家支援の費用は、東京都の補助金が充てられるため、専門家から請求は発生しないことを確認しました。
6. 私は、本事業の専門家支援は、複数年支援する場合でも、1者に対して8回を限度とするが、金融機関又は事務局の裁量による判断で中止される場合があることを確認しました。
7. 私は、事業承継計画の策定及び実現は自己責任によるものであり、本事業は、計画の作成、作成された計画の内容及びその実現について、一切の責任を負わないことを確認しました。
8. 私は、本事業の関係者に対して、本事業に関する一切の費用請求ができないことを確認しました。
9. 私は、専門家が本事業の支援を終了することを宣言する支援報告書を提出し、紹介元の金融機関と事務局から異議が発生しなかった場合にのみ、専門家と有償サービスの契約を締結できることを確認しました。
10. 私は、本事業の関係者から、アンケート及び依頼書が送付された場合、これについて誠実に回答及び対応することを確認しました。
11. 私は、次の個人情報等の取扱いについて確認しました。
 - (1) (一社)東京都信用金庫協会及び(一社)東京都信用組合協会は、個人情報の保護に関する法律にのっとり、本事業に必要な範囲内で適法かつ公正な手段によって利用者の個人情報等を取得すること。
 - (2) 取得した個人情報等を参加金融機関、登録専門家及び事務局等と本事業を遂行するために必要な範囲において利用します。
12. 私は、金融機関が本事業で知りえた情報(個人情報等を含む)を、利用者への支援を目的として、公益財団法人東京都中小企業振興公社及び他の支援機関、並びに事務局へ情報の提供をすることを確認しました。

株価試算を希望される方は以下もご確認ください

13. 私は、本事業で試算された株価はあくまで本事業による支援内において用いられるものであり、税務申告等本事業以外の用途で使用できないことを確認しました。
14. 私は、本事業で試算された株価が正式な株価算定による株価とは乖離する可能性があることを確認しました。
15. (顧問税理士がいる場合) 私は、株価試算支援を受けること、顧問税理士は支援に同席できないことを当該顧問税理士へ伝える必要があることを確認しました。